

新生Jヴィレッジ復興・再整備計画の
基本的構想に関する中間報告

平成26年9月5日

Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム

1 中間報告の位置づけ

この中間報告書は、利用者の立場からの意見などを踏まえ、実務レベルの責任者で構成するJヴィレッジ復興プロジェクトチームにおいて、本年5月から4回に渡り議論された意見を取りまとめたものです。

今後、最終決定会議である「Jヴィレッジ復興プロジェクト委員会」における意見、議論を踏まえながら、最終案としてとりまとめることとしています。

2 Jヴィレッジ復興・再整備の意義

○本県復興の姿を国内外に発信

原発事故直後から、事故対応の前線基地として使用されているJヴィレッジが、かつてのように緑あふれる美しいJヴィレッジとして再整備され、子供たちの元気な声が響き、多くの方に利用されることが、本県復興のシンボルとして国内外に発信する意義は大きい。

○双葉地域の復興・再生を牽引

原子力災害によって甚大な被害を受けている双葉地域の元気を取り戻し、雇用の創出や交流人口の拡大を通じ、地域経済の中核として同地域の復興・再生を牽引していくことに大きな期待が寄せられている。

○サッカー振興と地域の健康増進に貢献

最先端の機能を備えたサッカー施設として再生することにより、日本サッカーの発展に寄与するとともに、その機能を活用して地域の健康増進に貢献することが期待されている。

○未来を担う人材育成の拠点

JFAアカデミー福島の早期再開を図り、世界で活躍する人材を育成する拠点として貢献するとともに、地域の子どもたちが集い交流する施設として期待が寄せられている。

3 Jヴィレッジ復興・再整備に当たっての課題

○原子力発電所事故に対する不安感

Jヴィレッジは、東京電力福島第一原子力発電所から約20kmに位置しており、利用者の中には放射能に対する不安感がある。そのため、さらに山林部分を含めた徹底した除染を行い、安全と安心の確保を図る必要がある。

○継続可能な運営体制の確立

営業再開後のJヴィレッジが、安定的な経営を維持し、持続的な運営を可能とする収益構造の確立が必要となる。そのため、震災以前よりも更なる機能の充実を図り、多くの集客を図る必要がある。

○再整備費用の確保

風評を払拭し、安定的な経営を行うためには、Jヴィレッジに新たな価値を付加した再整備が必要となり、多額の費用が必要となる。そのため、国、東京電力(株)等の費用負担を求めながら、財源の確保を図る必要がある。

4 5つの基本的方向性に対する意見

I 新たな付加価値の創造

(考え方)

風評を払拭し、本県復興を国内外に発信するシンボル施設として、原状回復に留まらず、新たな付加価値を備えた新生Jヴィレッジを目指す。

(意見)

①全天候型サッカー練習場の新設

- ・日本初となる1面規模の全天候型サッカー練習場の整備により、利用可能な時間が増えることで収益力の向上が図られる。
- ・代表合宿など天候に影響を受けずに練習可能となる環境を整備し、差別化を図る必要がある。
- ・冬期間や梅雨期の利用が可能となり、東北をはじめとする全国のJクラブなどの利用も見込まれる。
- ・投資費用は高額だが、維持管理費用が低額であり、将来的な経費負担が比較的少ない。

②最新型天然芝の導入

- ・年間を通じ緑色のピッチを維持可能となる最新の天然芝を導入する必要がある。
- ・自動散水装置などの導入により、維持管理業務の効率化による収益性向上を図る必要がある。
- ・天然芝ピッチの利用可能時間を増やすため、芝養生スペースの拡張する必要がある。

③代表クラス用宿泊施設等の増設

- ・代表クラスの合宿誘致に向けて、新たに機能性、快適性、安全性を確保できるハイクラスの宿泊施設を整備する必要がある。
- ・今後見込まれるイノベーションコースト構想や廃炉関連研究者等のビジネスニーズにも対応したコンベンション機能を有する宿泊施設が必要である。
- ・Jヴィレッジの収益の柱として、しっかりとした運営（経営）体制を構築する必要がある。
- ・大規模大会等に対応できるレストラン客席数を拡張する必要がある。

④新たな競技の誘致

- ・過去に利用実績のあるラグビーやアメリカンフットボールなどの合宿誘致に向けたグラウンドや施設の整備する必要がある。

II NTC機能の強化

(考え方)

サッカー・ナショナルトレーニングセンターとして更なる機能強化を目指す。

(意見)

①トレーニングの質を高めるため必要となる機器の導入

- ・トレーニングをしながらリアルタイムで技術・戦術を分析できるよう、多角的カメラ、映像装置等を新たに導入する必要がある。

②スポーツメディカル・リハビリ機能の整備

- ・「トレーニング」、「メディカル」、「メンタル」のトータルサポートに対応したメディカル・リハビリ機能を備える必要がある。

Ⅲ トップアスリートの育成拠点

(考え方)

JFAアカデミー福島の早期帰還を実現し、中高一貫校等との連携により、未来のトップアスリートを輩出する施設を目指す。

(意見)

①中高一貫校と連携した人材育成

- ・ Jヴィレッジから世界で活躍するトップアスリートを輩出するため、新たに設置される中高一貫校と連携した人材育成を行う必要がある。

②JFAアカデミー福島の支援強化

- ・ JFAアカデミー福島が利用する際の費用軽減措置等を行い、安定的な運営を支援する必要がある。

Ⅳ 地域との連携強化

(考え方)

地域住民の健康増進と雇用の創出を図るとともに、本県観光や食産業との連携により、地域に貢献する施設を目指す。

(意見)

①地元農林水産業や観光業との連携強化

- ・ 県内観光施設や農林水産業との連携を強化し、Jヴィレッジの集客力を更に向上させる必要がある。

②子どもたちが集いスポーツに親しむ施設の整備

- ・ 地域の子どもの健やかな育成と、地域のコミュニティづくりに寄与し、地域に愛される施設とするため、子どもたちが集い、体を動かすことができる施設を整備する必要がある。

Ⅴ 東京五輪前に再開

(考え方)

東京オリンピック・パラリンピック前の2019年4月までに再開を目指す。

(意見)

- ・ 関係省庁との連携を図りながら、JOCや東京オリンピック・パラリンピック組織委員会に対して積極的な働きかけを行う必要がある。
- ・ 原発事故対応の前線基地として使用されているJヴィレッジの再整備は、政府、東京電力が予算措置を講じるなど、責任を持って取り組む必要がある。

(参考)

Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム名簿

	所 属	氏 名
リーダー	福島県 企画調整部 次長（地域づくり担当）	戸田 光昭
サブリーダー	(株)日本フットボール・ヴィレッジ 取締役統括部長	小野 俊介
	東京電力(株)福島復興本社 企画総務部長	村永 慶司
	(公財)日本サッカー協会 技術部長	島田 信男
	(公財)日本サッカー協会 プレジデント・ヘッドクォーターズ係長	根本 敦史
	(一財)福島県電源地域復興財団 事務局長	佐々木 秀三
	檜葉町 復興推進課長	猪狩 充弘
	広野町 復興企画課長	松本 正人